

患者さんに寄り添い 在宅医療の未来を拓く

座長
日本薬剤師会常務理事
荻野構一
宮城県薬剤師会
会田道玄

2025年からスタートする地域包括ケアシステムに向けて、医療から介護への切れ目のない対応が求められる中、医療、介護職種全てが取り組みを進めているところである。

薬剤師・薬局にとっても外来医療から在宅医療への切れ目のない対応を進めなくてはならない。薬剤師は

他の職種と連携し、情報共有をしながら薬剤師サービスの提供が求められている。

このような社会背景を理解した上で、これまでの取り組みの充実や質的向上が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、改めて薬剤師・薬局が担っていくべき在宅医療について議論をしていきたいと考えている。

本分科会では、厚生労働省医政局地域医療計画課外来・在宅医療対策室松下俊介専門官から「在宅医療における薬剤師への期待、そして未来」と題した基調講演をいただく。40年を見

据えて、薬剤師・薬局の処方箋応需だけでなく、在宅医療への積極的な参加の重要性について解説をいただき、在宅医療における薬剤師・薬局に期待される主な役割について、国の立場からお話をいただけるものと考えている。

その後、日本薬剤師会の有澤賢二理事から「これからの薬局・薬剤師の在宅医療における栄養管理へのかかわり」として、特に高齢者における栄養管理をする上で、服用薬剤の副作用、相互作用等も考慮された栄養管理の必要性について提起をいただき、東北大学大学院医学系研究科緩和医療学分野の田上恵太氏から「住み慣れた地域で最期まで良く生きるために、各地域に必要なケアデリバリー体系とは」として、終末期医療において、地域ごとで

ケアデリバリーシステムやケアフローを構築していくべきなど、医療者が持つべきビジョンについてご提案いただき。徳島文理大学香川薬学部の川添哲嗣氏から「ACP（人生会議）とケアプランを踏まえた訪問計画書とは」として、ACP（Advance Care Planning）やケアプランの活用で、多職種が連携して医療、介護に関わる中で、薬剤師も真の意味での地域包括ケアにおけるチームの一員となることを提起いただく。

本分科会の講演、討論を通じて、25年にスタートする地域包括ケアプランの一員として、地域に求められる役割を確実に担えるより多くの薬剤師・薬局が医療・介護のリソースとなることを期待したい。

(荻野構一)

災害時の薬剤師の役割

座長
日本薬剤師会常務理事
荻野構一
宮城県薬剤師会会長
山田卓郎

2011年に発生した東日本大震災ではそれまで私たちが考えていた災害対策マニュアルの多くは機能しなかった。誰一人として経験したことのない大津波による町の消失。ライフラインが喪失した、限りなくゼロに近いところから始まった支援活動からは様々な問題点が見えてきた。宮城県では薬剤師会、病院薬剤師会、医薬品卸組合、行政が各々の問題を洗い出し、災害時の対応を検討してきた。

本分科会では、まず3人の演者から当時の活動から見てきた問題点とその対策を紹介していただき、次に経験から得た対策と構築された関係性を生かし災害対応に当たった19年の台風19号豪雨災害での医療救護活動について、薬剤師会と行政の立場から発表いただく。また、台風19号豪雨災害で被災地にDMATロジスティクスチーム隊員として支援活動に参加した江川孝先生から、DMAT隊員から見た当時の薬剤師の医療救護活動について感想をいただき、災害時の医療活動を効率的に行うためには何が重要となるのかを考えたい。

日本医師会が組織するJMAT（日本医師会災害医療チーム）はDMATとは異なり、急性期から被災地の地域医療が回復するまでの長期間に渡り医療支援を行う仕組みである。当初は原則として医師1人、看護師2人、連絡

調整員1人で構成されていたが、現在JMAT宮城では構成員に薬剤師が配置されている。どのような経緯で薬剤師が構成員に加わったのかを宮城県医師会常任理事の登米祐也先生から説明していただき、加えてJMAT宮城の今後の活動方針や薬剤師会との連携のあり方などについてお話をいただく。

東日本大震災の発生前、日本には54基の原発があり、日本で使う電力の30%前後を原子力で賄っていた。しかし、東京電力の福島第1原子力発電所の事故により、原発に対する不信感や不安感が強まり、原発の位置づけは大きく変わった。福島県薬剤師会では13年3月に「放射線ファーマシスト委員会」を設立し、放射線の知識を有する薬剤師（放射線ファーマシスト）の養成事業を行っている。その活動を紹介していただき薬剤師がどのように原子力災害に向き合わなければいけないのかを考えたい。また、女川原子力発電所が立地する宮城県では新たに原子力災害時の医療体制も整備され、安定ヨウ素剤の近隣住民への事前配布や避難等の緊急時配布など、原子力災害への薬剤師としての協力のあり方について宮城県震災復興・企画部原子力安全対策課の横田浩志課長から紹介いただく。

最後に日本薬剤師会における災害対策について紹介いただき、分科会全体を通して今後の様々な災害に対応する上での心構えと、災害対策では何が重要になるのかを考えたいと思う。本分科会に参加していただいた皆様が災害対策や災害支援活動を考える一助となれば幸いです。

(山田卓郎)

患者情報を活用したシームレスな 連携と薬物療法の実践

座長
日本薬剤師会理事
井深宏和
宮城県薬剤師会理事
松浦正樹

地域包括ケアシステムは、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、自立生活の支援が目的となっている。その実現に向けて、施設間や多職種の連携が重要であり、薬剤師は薬物療法を通じて患者の生活を支えていくことが大切である。そのために入退院でも途切れることのない薬物療法に関して継続した患者情報の管理が必要である。また、オンライン資格確認の運用開始により薬剤情報や特定健診情報を入手できるようにもなり、その活用も重要になってくる。

本分科会では、基調講演として東北大学医学情報分野中山雅春教授に「患者情報を活用した多施設・多職種連携に向けた取り組み—MMWINの経験から」と題し、みやぎ医療福祉情報ネットワーク（MMWIN）が異なる施設間での患者情報を共有する地域医療情報システムとしても稼働している点を生かし、病名や検査値を参照することにより、処方変更理由の把握や副作用防止のチェックに役立てられた取り組み等を含めご講演いただく。

鹿児島県薬剤師会沼田真由美常務理

事から「鹿児島県薬剤師会『おくすり整理そうだんバッグ』の作成と入院時の連携への取り組み」と題し、おくすり整理相談バック事業を多職種間で協議し、多職種を通して残薬の整理に関わり、さらに入院前の残薬整理の実施に至る事例を紹介いただく。

福島県薬剤師会島貫英二副会長から「福島県地域医療連携ネットワーク『キビタン健康ネット』と薬局薬剤師業務」と題し、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が組織され、地域医療連携ネットワークシステム「キビタン健康ネット」の構築・運用が始まり、病院での診療情報、薬局での調剤情報を参照できる現状についてご講演いただく。

三豊総合病院薬剤部篠永浩副薬剤部長から「ポリファーマシー対策と地域連携の実践手法」と題し、入退院支援のフォローや地域連携室との情報共有、薬剤管理サマリ等を用いた連携のために地域連携担当薬剤師を配置した取り組み、またポリファーマシー対策として担当薬剤師を配置し、入院中のみならず退院後も継続するための連携についてご講演いただく。

本分科会では、入退院時の情報の共有だけでなく退院後の生活の中での患者情報の共有のため連携をどのような形で行っていくのか、それを薬物療法にどう生かしていくのかを検討していきたい。

(井深宏和)



クラウド薬歴
ホルトノキ

服薬指導を最適に 薬歴記載は最速で

ブース番号
JS-12

にて出展しております。
ぜひお立ち寄りください。

webからのお問合せはこちら！
<https://dx.emedical.ne.jp/>



お電話でのお問合せはこちら

0268-37-1531(代)

 **ZOO** 株式会社ズー

ホルトノキの3つの特徴！



服薬指導を
適切に標準化



薬歴を
すばやく記載



クラウド型で
いつでもどこでも